

部局名：農林水産部

令和2年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	スマート水産業実証体制構築事業費	1,887	1
	「ユニバーサル水産業」による持続可能な漁村構築事業費	3,480	3
	みえの農林水産情報発信スマート化事業費	6,469	5
2	農福連携「福」の広がり創出促進事業費	6,137	7
3	みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業費	19,616	9
4	環境調和型真珠養殖システム構築事業費 (令和2年度の真珠の振興に向けた施策の展開)	2,703	11
5	公共事業	18,728,908	14
合 計		18,769,200	

令和元年度2月補正予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	公共事業	4,054,855	14
合 計		4,054,855	

令和2年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 水産資源・経営課

事業概要

細事業名		スマート水産業実証体制構築事業					区分	新規	
施策		314	水産業の振興						
基本事業		31401	水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築						
根拠 (法令等)		三重県水産業及び漁村の振興に関する条例（仮称）							
予算 額 等	年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
	予算額								
	決算額								
事業の目的		<p>漁村での少子高齢化が進むなど水産業を取り巻く環境が厳しい中、<u>本県水産業が将来にわたり安定的に継続していくために不可欠な新技術に関係者と連携して研究する等、本県水産業のスマート化の普及促進を図るための体制を構築します。</u></p>							
事業目標		<p>シンポジウムの開催 1回 現地研修会の開催 3回 新技術の実証化 1件</p>							
前年度からの変更点									
事業の必要性と期待される効果		<p>三重県の漁業就業者数は平成5年の17,005人から、平成30年には約3分の1の6,108人にまで減少し、そのうち約6割が60歳以上となっています。また、近年の気候変動や海水温の上昇による漁期や養殖水産物の生育の変化など、漁業の現場ではこれまでの経験や勘だけでは対応が困難な状況が増加しています。少子高齢化や気候変動の影響は今後さらに進展すると見込まれるため、将来にわたって漁業を安定的に継続していくためには、新規就業者の確保とともに、意欲のある漁業者が少しでも長く漁業を継続できるような環境を整えることが必要です。</p> <p>三重県の漁業は小規模な経営体が多く、機械化・自動化が遅れています。そのため、ICT等を活用し、水産業のスマート化を進めることで労働環境の改善や生産性の向上を図り、漁業就業者を確保しやすい環境を整える必要があります。</p> <p>スマート水産業促進のための実証体制を構築することで、生産性や所得の向上、働き方改革が実現し、水産業が安定的に継続されることが期待されます。</p>							

取組詳細

取組概要	水産業におけるICT活用等の先進事例の情報収集を進めるとともに、関係者と連携し、スマート水産業の実現に向けた研究会を立ち上げ、シンポジウムや現地研修会を開催します。また、スマート化のメリットや課題を抽出するため、県内水産業の現場において新技術の実証化に取り組みます。
取組内容等	

スマート水産業実証体制構築事業費 1,887千円(944千円)

- (1) 先進事例の情報収集を進めるとともに、漁業者、水産関係団体、大学、企業、国等、産学官の関係者と連携し、スマート水産業の実現に向けた研究会を立ち上げ、シンポジウムを開催します。
- (2) 県内の漁業関係者を対象に、スマート化に関する新技術や実証試験中の取組などを紹介する現地研修会を開催します。
- (3) スマート化のメリットや課題を抽出するため、県内水産業の現場において、新技術を試験的に導入し、実証化に取り組みます。

令和2年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 水産資源・経営課

事業概要

細事業名	「ユニバーサル水産業」による持続可能な漁村構築事業					区分	新規	
施策	314	水産業の振興						
基本事業	31402	多様な担い手の確保・育成と経営力の強化						
根拠 (法令等)	三重県水産業及び漁村の振興に関する条例（仮称）							
予算 額 等	年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
	予算額							
	決算額							
事業の目的	<p>高齢者や女性をはじめとする多様な担い手が、体力や年齢にかかわらず、そのライフステージやライフスタイルに合わせて、様々な形で水産業に関わる「ユニバーサル水産業」の実現に向けて、水産業の働き方改革を促進します。</p>							
事業目標	取組地区 毎年1地区							
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果	<p>現在、人口減少・少子高齢化の進展により、本県水産業の担い手の減少・高齢化が進行していますが、新規就業者数は横這いとなっており、担い手不足の解消には至っていません。また、漁業には、労働集約的、重労働、職人技とも評価される従来の体制が残されています。</p> <p>これらのことは、体力・技術を持つ男性漁業者を主力に高齢者や女性を季節労働力として確保する従来の体制の維持を困難にしています。また、現役の漁業者には、体力の衰えやけがによる引退のリスクがあり、新規就業者には、要求される身体能力や技術承継の難しさが壁となっています。</p> <p>一方で、高齢漁業者の多くは、収入確保や活力の維持のためにも、可能な限り漁業を継続する意欲があります。また、体力・技術の制約があるものの、漁村やその周辺には高齢者や女性をはじめとする多様な人材がいます。</p> <p>農業分野では、ロボット技術等を活用した先端機器により体力・技術・人手が補完されている事例も見られることから、水産分野においても、これら先端機器の利用を推進することで、体力や技術がない者でも参加でき、かつ体を壊すことなく長く安全に継続できる「水産業の働き方改革」を実現していく必要があります。</p>							

取組詳細

取組概要	高齢者や女性をはじめとする多様な担い手が、体力や年齢にかかわらず、そのライフステージやライフスタイルに合わせて、様々な形で水産業に関わる「ユニバーサル水産業」の実現に向けて、ロボット技術等を活用した先端機器の試験導入等による省力化等の効果を評価・検証し、ノウハウの蓄積、利用推進に向けた情報発信等に取り組みます。
取組内容等	

「ユニバーサル水産業」による持続可能な漁村構築事業 3,480千円(1,740千円)

少子高齢化が著しい県内の定置網漁業、まき網漁業、魚類養殖等を対象に、農業での普及が進んでいるパワードスーツ等を中心に、漁業種類ごとに有効な先端機器の種類、利用シーン、台数、共同利用等の効率的な運用方法等を検討するとともに、漁労作業に試験的に導入し、漁労作業の省力化、時間短縮、安全性の向上、身体への負担軽減等の効果を評価・検証し、ノウハウの蓄積、利用推進に向けた情報発信等に取り組みます。

令和2年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 フードイノベーション課

事業概要

細事業名		みえの農林水産情報発信スマート化事業					区分	新規
施策		311	農林水産業の多様なイノベーションの促進とブランド力の向上					
基本事業		31103	ブランド力向上の推進					
根拠 (法令等)								
予算 額 等	年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
	予算額							
	決算額							
事業の目的		<p>県産農林水産物のデータの見える化と情報発信のスマート化を推進することにより、みえの食が有する本質的な価値への共感呼び込み、県産農林水産物を活用した商品及びサービスの付加価値向上を図ります。</p>						
事業目標		<ul style="list-style-type: none"> 県産農林水産物の本質的な価値を体感できるデジタルコンテンツの作成 県産農林水産物の生産履歴及び出荷情報を実需者と共有するデータ利活用プラットフォームの構築 						
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果		<ul style="list-style-type: none"> 県産農林水産物の有する本質的な価値への共感呼び込み、商品及びサービスの販路拡大につなげるため、紙媒体を中心とした発信手法から、スマートな手法に転換する必要があります。 本県農林水産業の多くは少量多品目であり、流通に課題があることから、生産者と実需者が一体となるデータ利活用のプラットフォームを構築し、生産・出荷情報の一元的活用を図る必要があります。 						

取組詳細

取組概要	<ul style="list-style-type: none">・ 県産農林水産物が有する本質的な価値を体感できる動画コンテンツやデジタルカタログ、インバウンド対応食体験コンテンツを作成し、WEBサイトやデジタルサイネージを用いて発信します。・ 本県独自の「人と自然にやさしい安心食材表示制度」により蓄積された生産履歴・出荷データの見える化を図るとともに、出荷情報等のマッチング実証及びデータフル活用の体制づくりに取り組み、全国にも先駆けた食材情報の一括提供を進めます。
取組内容等	

(1) 価値体感型PRコンテンツ作成事業 1,756千円(878千円)

県産農林水産物の本質的な価値(自然環境や生産者の工夫など)が伝わる動画コンテンツやデジタルカタログ、インバウンド対応食体験コンテンツなどを作成し、WEBサイトやSNSにより発信します。

また、ポスター掲示による発信から脱却するため、デジタルサイネージをモデル的に導入し、県庁舎及び庁舎外のイベント等において効果を検証します。

(2) 農業生産データ利活用プラットフォーム構築事業 4,713千円(1,357千円)

本県独自の「人と自然にやさしい安心食材表示制度」により蓄積された生産履歴等の紙ベースの情報をデータ化するとともに、農業の適正使用に関するデータとの連携を図り、食の安全・安心を担保する生産履歴の見える化(データベース作成)を図ります。

また、全国にも先駆けた食材情報の一括提供を進めるため、出荷情報等のマッチング実証やデータフル活用の体制づくりをモデル的に進め、検討会での検証もふまえ、流通・販売事業者などの実需者と、県産農林水産事業者が一体となったデータ利活用プラットフォームの構築に取り組みます。

令和2年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 担い手支援課

事業概要

細事業名		農福連携「福」の広がり創出促進事業					区分	新規	
施策		132	障がい者の自立と共生						
基本事業		13202	農林水産業と福祉との連携の促進						
根拠 (法令等)									
予算 額 等	年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
	予算額								
	決算額								
事業の目的		<p>・農業への障がい者の就労拡大に向け、<u>特例子会社設立に向けた企業等へのニーズ調査</u>を実施するとともに、<u>生きづらさや働きづらさ</u>を感じている若者等を対象とした<u>就農体験</u>や<u>試行的雇用</u>等を進めます。また、<u>ノウフク JAS の認証取得推進</u>を通じて、さらなる<u>ノウフク商品</u>の発信などに取り組みます。</p>							
事業目標		<ul style="list-style-type: none"> ・特例子会社設立に向けた企業のニーズ調査 ・引きこもり等の若者を対象とした農業への就労促進プログラムの策定 ・ノウフク JAS 取得事業所の創出 							
前年度からの変更点									
事業の必要性と期待される効果		<p>・障がい者の法定雇用率は平成30年4月に民間企業では2.2%に引き上げられるとともに、3年以内には2.3%に引き上げられることとなっており、企業の障がい者雇用による農業参入が雇用率を向上させるための選択肢の一つとして大きな可能性があると考えられます。そのため、特例子会社設立に向けた意識啓発を図っていくために、まずは企業を対象として参入意向を把握することが必要です。</p> <p>・また、引きこもり状態にある、生きづらさを感じている人たちなどの就労促進に向けて、農業就労を支援するための就労促進プログラムの策定が必要です。これまでの障がい者に加え、引きこもり等の若者を農業分野で受け入れることで、高齢化や人口減少が急激に進む地域で労働力を確保することが期待できます。</p> <p>・さらに、平成31年3月にノウフク JAS の規格基準が制定され、令和元年11月から登録認証機関による認証申請の受付が開始されました。ノウフク JAS の認証取得推進とノウフク JAS 商品の情報発信により、農福連携の取組の認知向上が期待できます。</p>							

取組詳細

取組概要	農業への障がい者の就労拡大に向け、特例子会社設立に向けた企業へのニーズ調査、ノウフク JAS 認証取得推進等を行います。また、生きづらさや働きづらさを感じている若者等を対象とした就労促進プログラムを策定します。
取組内容等	

(1) 農業の特例子会社設立に向けた企業へのニーズ調査 1,936 千円 (1,936 千円)

農業への障がい者の就労拡大に向け、県内企業の特例子会社設立に向けた検討状況や意向把握などのニーズ調査等を実施するとともに、障がい者雇用等に取り組む企業が段階的に農業へ参入するための課題や方策について議論するセミナーを開催します。

- ・ 県内企業調査、特例子会社調査、セミナーの実施（委託） 1,838 千円
- ・ 県推進費 : 98 千円

(2) 生きづらさや働きづらさを感じている若者等を対象とした農業への就労促進 2,399 千円 (2,399 千円)

引きこもり状態にある、生きづらさや働きづらさを感じている若者等を対象として、地域若者サポートステーションなどと連携しながら、農業への就労に向けたプログラムを作成するとともに、農業にかかる勉強会や現地見学の実施、経営体における就農体験や試行的雇用などを進めます

- ・ 現地見学会、就労体験の実施、プログラム作成（委託）：2,200 千円
- ・ セミナー開催、県推進費：199 千円

(3) ノウフク JAS 認証取得の推進 1,801 千円 (0 千円)

農福連携の取組の認知向上に向けて、ノウフク JAS 認証取得にモデル的に取り組む福祉事業所等を選定し、その成果報告等により制度周知と認証取得の推進を図ります。

- ・ ノウフク JAS 認証取得推進モデル 1,198 千円
- ・ 成果報告会 84 千円
- ・ マルシェでの販売 519 千円

令和2年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 森林・林業経営課

事業概要

細事業名	みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業					区分	新規	
施策	313	林業の振興と森林づくり						
基本事業	31303	林業・木材産業を担う人材の育成						
根拠 (法令等)	三重の森林づくり条例 三重の森林づくり基本計画 2019 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律							
予算 額 等	年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
	予算額							
	決算額							
事業の目的	「みえ森林・林業アカデミー」における講座の安定的な開催及び充実した教育環境を実現するとともに、子どもから大人までを対象とした新たなアカデミーの設立を見据え、拠点施設の整備を計画的に進めます。							
事業目標	みえ森林・林業アカデミー受講者数（令和元年度からの累計人数）：45人							
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果	<p>現在、講義を実施している林業研究所の交流館は、耐震性の不足等から使用禁止となっている研修館に隣接しており、研修館が地震等により崩落し、受講者が負傷又は研修館に使用されていると思われるアスベストに被曝する恐れがあります。交流館についても築後40年を経過しており、雨漏り等が発生しています。</p> <p>令和3年度を目途に、子どもから大人までを対象とした新たなアカデミーの設立に向けた準備を進めており、今後は若年者の利用の機会が増加することから、早急に、安全な学習環境を整える必要があります。</p> <p>また、新たなアカデミーの設立により講座数等が増加することから、既存の施設だけでは対応が困難となるほか、レーザー測量やICT機器など最新の技術を有効に活用できる能力を有した林業従事者を育成するには、既存施設では設備が不十分であり、効果的な講座運営を行うため、十分な機能を備えた施設を整備する必要があります。</p> <p>さらに、地域の将来を担う人材を育成するためには、林業従事者以外の方も含め、より多くの皆さんに、三重県の森林・林業に興味や魅力を感じていただける環境づくりが必要となります。</p>							

こうした課題を解決し、みえ森林・林業アカデミーの拠点となる施設を整備することで、施設を利用する子ども達を含む受講生等の安全・安心の確保が図れるとともに、充実した学習環境の実現につながります。

取組詳細

取組概要

みえ森林・林業アカデミーにおける安定した講座の運営及び充実した教育環境を実現するため、拠点となる新校舎の整備を計画的に進めます。

取組内容等

みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業 19,616千円(ー 千円)

(1) みえ森林・林業アカデミーの拠点となる、新校舎の令和5年4月の供用開始に向け、以下のスケジュールに従い、計画的に取組を進めます。

○スケジュール

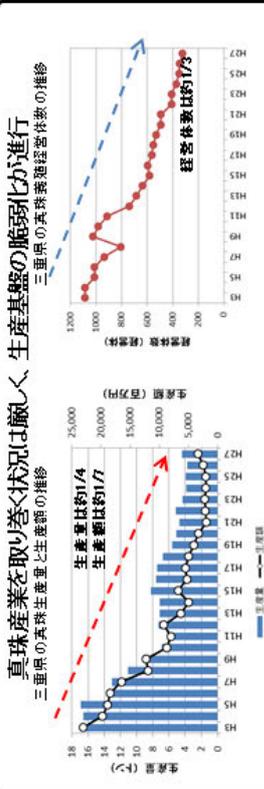
- ・ 令和2年度 敷地測量、地質調査、新校舎の実施設計
- ・ 令和3年度 (新校舎の実施設計)、新校舎の建設着手
- ・ 令和4年度 新校舎の竣工及び備品等施設整備
- ・ 令和5年4月 新校舎の供用開始(見込み)

令和2年度実施分

- ① 敷地測量：林業研究所の敷地内の未利用の土地に新設を行うため、敷地形状や隣接地の状況など、現況の記録・確認を行い、新校舎の設計を行うための基礎的な情報を取得します。
- ② 地質調査：新校舎の施設を建てる際に重要な、地盤の強度や性質等を把握するため、ボーリング調査等を実施します。
- ③ 新築設計：新校舎の施設の施工を行うために必要な、図面や設計書及び仕様書等を作成します。(令和2年度から令和3年度の2ヶ年で実施)
- ④ 事務費：事業の実施に必要な旅費や消耗品、積算単価の調査委託費等の事務費

令和2年度の真珠の振興に向けた施策の展開

現状 三重県は真珠養殖発祥の地であり、真珠産業は本県における重要な地場産業



本県で誕生した技術、120年以上経つ一大産地
平成29年3月 日本農業遺産に認定
「鳥羽・志摩の海女漁業と真珠養殖業」

世界に広がった
核入付技術の確立

平成28年6月「真珠の振興に関する法律」制定
平成30年4月「三重県真珠振興計画」策定

①真珠産業の振興のための施策
②真珠の需要増進のための施策
などの施策を推進

真珠の生産目標を設定

現状値(2014年)	生産額:25億円
目標値(2027年)	生産額:37億円

海産真珠で全国初

施策① 真珠産業の振興のための施策【令和元年度重点取組含む】

生産性・品質の向上

- 真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化促進事業(5,994千円)
ICT活用による漁場環境情報のリアルタイム計測や水温・塩分・溶存酸素・クロロフィルの環境変化予測技術の開発により、環境変化等に応じた適正養殖管理マニュアルの作成と普及、漁場環境のリアルタイムデータや環境予測情報の提供に取り組む。
また、県産真珠の国内でのPRに取り組む
- 耐病性や真珠品質にもとづくアコヤガイ選抜技術と育種素材の開発(3,800千円)
耐病性に優れたアコヤガイの生産技術の開発、高品質な真珠生産に向け、貝殻干渉色の異なるピース目を用いた真珠生産試験を実施
- 希少な日本産アコヤガイの保全と採苗技術開発に関する試験研究事業(1,500千円)
県内漁場での稚貝の採取や採取したアコヤガイを親貝とした種苗生産の実施



人材の育成・確保

- 水産業・漁村を支える担い手の確保育成事業(167千円)
 - 水産業普及改良事業(2,316千円)
 - 今後は、国の漁業人材育成総合支援事業の活用も視野に、真珠塾の運営を支援
- 【真珠塾】
真珠養殖業界が令和元年に設立
①新規就業者の確保・育成
②播種技術者の確保・育成
③既存業者のスキルアップ等に取り組む。
令和元年度は、南伊勢町において新規就業者希望者対象とした短期研修を実施(1名参加)するとともに、3月にスキルアップ講座を開催予定
-
- 短期研修での種苗採検

漁場の維持・改善

- 健全な真珠養殖漁場を維持するため、ヘドの汚濁や藻場造成等の取組を推進
 - 三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業(63,000千円)
 - 海女漁業等環境基盤整備事業(467,100千円)
- 漁業による漁場の改善
-
- 英虞湾漁場環境基礎調査(2,811千円)
英虞湾における赤潮や貧酸素のモニタリング、ランタンの運搬等の養殖業者等への提供

施策② 真珠の需要増進のための施策【令和2年度重点取組】

- (新)環境調和型真珠養殖システム構築事業(2,703千円)
環境と調和したサステナブルでエシカルな真珠養殖システムの構築に向けて、真珠養殖業者のほか、地域の農業者、関係市町等と連携し、真珠養殖廃棄物のコンポスト化技術の開発やコンポストの農業への利用等、真珠養殖廃棄物を活用する仕組みづくりに取り組む。
また、環境と調和したサステナブルでエシカルなブランドイメージを構築し、他の宝石との差別化を図るため、海外の県産真珠のPRに取り組む。
- 1) 環境と調和したサステナブルでエシカルなブランドイメージの構築
 - ① モデル地区における地域循環システムの構築
 - ② コンポスト化技術の開発
 - ③ 水質浄化機能の評価
 - ④ アコヤガイの外套膜委縮症状とへい死への原因究明等
 - 2) 海外での真珠のブランド力の向上や需要喚起のためのPR



アコヤガイの外套膜委縮症状とへい死への対応

被害軽減に向けた対策

- 真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化促進事業(再掲)
水産研究所が設置したICTライ等による漁場環境のリアルタイムデータの提供や適正養殖管理マニュアルの普及を図る。
 - (新)環境調和型真珠養殖システム構築事業(再掲)
水産研究所が行う漁場現場での飼育試験により、漁場環境の変化とアコヤガイの生育状況をモニタリングするなど症状等の発生時に迅速に対応できる体制をとるとともに、増養殖研究所等と連携して詳細な原因究明を進める。
- 経営支援対策
- 産出促進事業(62,705千円のうち、6,250千円)
三重県栽培漁業センター等の施設を活用して、複数種類のアコヤガイ稚貝の生産化を行い、
 - 漁業近代化資金融通事業(70,086千円の内訳)
アコヤガイ大重へい死の被害を受けた真珠養殖業者が融資を受ける際に、無利子化や保証料の無償化等を行います。
-
- 孵化したばかりの幼生

令和2年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 水産資源・経営課

事業概要

細事業名		環境調和型真珠養殖システム構築事業					区分	新規	
施策		314	水産業の振興						
基本事業		31401	水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築						
根拠 (法令等)		三重県水産業及び漁村の振興に関する条例（仮称）							
予算 額 等	年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
	予算額								
	決算額								
事業の目的		持続的かつ環境に配慮した真珠養殖システムを構築し、サステイナブル、エシカルといった県産真珠のブランドイメージの向上を図ります。							
事業目標		真珠養殖廃棄物のコンポスト（堆肥）化技術の開発と普及、アコヤガイ大量へい死の原因究明と対策に取り組み、持続的かつ環境に配慮した真珠養殖システムの構築を図ります。また、構築した真珠養殖システムで生産した真珠をPRし、サステイナブル、エシカルといった県産真珠のブランドイメージの向上を図ります。							
前年度から の変更点									
事業の必要性と期待される効果		<p>本県の真珠養殖業を取り巻く環境は、養殖業者の高齢化や国内需要の低迷など、依然として厳しい状況にあり、三重県真珠振興計画に基づき、生産目標額37億円の達成に向けて、真珠産業の振興のための施策を展開していく必要があります。真珠養殖業の低迷の一因として、赤潮発生や貧酸素化などの環境悪化による生産性の低下があり、漁場環境の改善に向けた取組が必要です。</p> <p>また、近年は、SDGsへの対応やエシカル消費の観点から、環境に負荷を与えない持続的かつ倫理的な生産・消費活動が求められており、サステイナブル、エシカルといった真珠のブランドイメージを構築し、他の宝石との差別化を図っていく必要があります。</p> <p>さらに、令和元年夏季に発生したアコヤガイの大量へい死の原因を究明し、真珠養殖への被害軽減を図っていく必要があります。</p> <p>真珠養殖廃棄物のコンポスト化技術の普及及び地域循環システムの構築により、真珠養殖漁場における環境改善が進むことが期待されます。また、真珠のPRと併せて、真珠養殖廃棄物の地域循環システム、水質浄化機能など、環境等に配慮したサステイナブルでエシカルな真珠養殖をPRすることにより、県産真珠のブランド力が向上し、需要の拡大や価格の維持・向上が期待されます。</p>							

取組詳細

取組概要	真珠養殖業者等の関係者と連携し、真珠養殖廃棄物のコンポスト（堆肥）化技術の開発と普及、真珠養殖による水質浄化機能の評価、アコヤガイ大量へい死の原因究明と対策、海外でのPRに取り組みます。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------

取組内容等

環境調和型真珠養殖システム構築事業費 2,703千円（1,352千円）

(1) 環境配慮型養殖システムの構築

① 養殖廃棄物のコンポスト化技術の開発

真珠養殖廃棄物のコンポスト化技術の普及に向けて、本県の真珠養殖の実態に応じた技術開発や、真珠養殖業者との連携によるコンポスト化技術の実証試験に取り組みます。

② モデル地区における地域循環システムの構築

モデル地区において、地域の農業者や関係市町等と連携し、真珠養殖廃棄物（貝掃除屑、貝肉残滓）のコンポスト化技術の導入を進めるとともに、コンポストの農業への利用等、真珠養殖廃棄物を活用する仕組みづくりに取り組みます。

③ アコヤガイ大量へい死の原因究明と対策

令和元年に発生したアコヤガイの大量へい死の原因を究明するため、漁場におけるアコヤガイの飼育試験及び感染症の検討のための感染試験等に取り組みます。

(2) 環境と調和したサステナブルでエシカルなブランドイメージの構築

香港のジュエリーショー等において、県産真珠のブランド力の向上や需要喚起のためのPRに取り組みます。

令和2年度当初予算公共事業要求総括表(農林水産部)

○公共事業総括表

(単位:千円)

	(A)令和元年度 6月補正後予算額	(B)令和2年度当初 予算要求額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)／(A)
公共事業	(23,126,634)	(22,783,763)	(▲ 342,871)	(98.5%)
	17,763,374	18,728,908	965,534	105.4%
国補公共事業	(16,966,248)	(16,851,046)	(▲115,202)	(99.3%)
	11,695,688	12,796,191	1,100,503	109.4%
直轄事業	(1,007,001)	(812,008)	(▲194,993)	(80.6%)
	1,007,001	812,008	▲ 194,993	80.6%
県単公共事業	(2,024,140)	(2,239,043)	(214,903)	(110.6%)
	2,024,140	2,239,043	214,903	110.6%
受託公共事業	(731,700)	(520,650)	(▲211,050)	(71.2%)
	639,000	520,650	▲ 118,350	81.5%
災害復旧事業	(2,397,545)	(2,361,016)	(▲36,529)	(98.5%)
	2,397,545	2,361,016	(▲36,529)	98.5%

※1 令和元年度6月補正後予算額の上段()は平成30年度2月補正含みベース

※2 令和2年度当初予算要求額の上段()は令和元年度2月補正要求含みベース